

IMF サーベイ

危機後の改革におけるアジアの声

世界の金融制度改革に向け 協調的アプローチを追及

By Kenneth Kang
IMF アジア太平洋局
2010年5月19日



東京での世界金融セミナーで、日本の
玉木林太郎財務省財務官と協議する
IMFのジョン・リップスキー氏（左）
（写真：IMF）

- 改革を巡る協議、アジアの参加が不可欠
- 金融セーフティネットの強化には協調的アプローチが必要
- IMF、アジア地域との関わりを強化

ポイント: 国際通貨基金 (IMF) の幹部は、東京で開かれた世界金融セミナーにおいて、今後安定した経済成長を確保するうえで不可欠な、世界レベルでの金融秩序の改革を実行するにあたり、国際協調が必要だと述べた。また同セミナーでは、改革を巡る議論を形作る上でのアジアの役割も強調された。

IMF 主催の東京で行われたセミナーにおいて、ジョン・リップスキー IMF 筆頭副専務理事は、改革の究極目的は、これまで以上に強固且つ耐性に富む、万人に成長と繁栄をもたらす金融システムの構築だと述べた。

リップスキー氏は、「効果的な連携には、全ての点で同一であることが必ずしも求められるわけではなく、原則に対する大筋での合意が必要であり、IMF は早急な合意の実現に向け貢献することができる.....このような対話がなされることなく講じられる一国の措置は、規制の差を悪用した裁定により、その実効性が損なわれ、世界の金融システムの安定性を総体的に保護する上で、その効果を期待することができないだろう」と述べた。

アジアの声を議論に活かす

また同セミナーでは、危機後の金融改革を形作る上で、アジアが極めて重要な立場にあるとの認識が共有された。リップスキー筆頭副専務理事は、今回の危機において同地域の銀行システムが示した耐性は、金融改革を巡る協議に影響を及ぼす可能性が高いと述べる一方で、特に今後さらに大量の資本が流入すると見込まれることから、気を緩めることがないよう警告した。

一方、同筆頭副専務理事は、IMF をはじめとする諸機関でのアジア役割が高まっており、これにより、今後持続的成長を確保するうえで不可欠な改革の実現にむけ、アジアが貢献できる場が生まれたと述べた。

リップスキー氏は「アジアは世界経済を先導しているが、こうした議論におけるアジアの声も極めて重要となる。世界の政策構築において、現在ほどアジアが強い影響を及ぼしたことは、近代ではなかったであろう。そして、これはアジア自身の利益でもある」と述べた。

さらに同氏は、「今後数十年間にわたり、世界経済の原動力となるアジアには、健全な金融仲介、効率的な資本配分、そしてイノベーションの促進により成長を支える、頑健な金融システムが不可欠だ」と指摘した。

予期せぬ結果への対応

香港金融管理局の阮国恒副総裁は、セミナーの後半で演説を行ったがその中で、世界レベルでの金融規制改革の必要性を認める一方、これによりアジアで予期せぬ結果が生じる可能性について警鐘を鳴らした。

日本の玉木林太郎財務省財務官も阮氏の見解に同調し、アジアの政策当局は、世界金融体制の変化による影響を慎重に見守る必要があると述べた。

総じて、アジアの銀行システムは危機の間耐性を維持することができた。その結果、アジアの一部の政策当局の間では、アジア地域外に端を発した問題に取り組むための政策変化を、アジアも導入することが正しいかという議論が交わされている。

阮氏は、より厳格な規制の導入や金融への悪影響を軽減しようという強い思いが、アジアの銀行システムと他国との関係を弱める事態を招きかねないとの懸念を表明した。

「これは、国境を越えた銀行資金の流れを抑制しかねないことから、その影響を慎重に見定める必要がある」と同氏は指摘した。

アジアの懸念への対応

リップスキー筆頭副専務理事は、「改革を過度に早急に進めると、依然として脆弱な経済回復を鈍化させる危険があり、また柔軟性に欠けたアプローチは、低リスクのビジネスモデルを採用している銀行に不当な負担をかけることになる」との認識を示した。同時に、こうした懸念は、国の情勢を考慮したうえで、改革の段階的な実施を検討している政府関係者から挙げられたことを明らかにした。

「政府関係者は、取引税や資本バッファーを銀行のバランスシートリスクと結び付けるなど、新たな規制や課徴金は、インセンティブを維持し且つ、より詳細に定義されなければならないと認識している。これは、各国が改革について慎重に検討しこれに貢献した結果である」

同時にリップスキー筆頭副専務理事は、改善された規制は、リスク評価能力の構築やマクロプルーデンスの観点の導入を含めた強力な監督体制により、補完される必要があると強調した。

より強固な世界金融セーフティネット

この度の危機により、世界の金融制度改革の必要性と共に、金融セーフティネットの改善の必要性が明らかになった。リップスキー筆頭副専務理事は、各国中央銀行のスワップラインや地域的な金融取極といった金融手段と共に、IMFは「何層にも重なる世界の金融セーフティネット」の一部として、重要な役割を果たすことができると述べた。

同氏は「中央銀行には、短期的な流動性圧力の緩和において本来の優位性がある……一方、地域的な金融取極は、リスクをプールすることで、各国経済を直撃するショックへの対応を支援することができる」と述べた。さらに、IMFは、そのグローバルな影響力、大規模な財源、そして民間融資を呼び込む能力により、景気安定に向けた融資や追加的な保険機能を提供できると述べた。

リップスキー氏は、「同時に、包括的な世界金融セーフティネットの導入により開放されたアジアの巨額の貯蓄が、先進国から急成長の機会がある途上国へと、アジア域内で投資・再配分されるようになるだろう」と指摘した。

IMF、アジア地域との関わりを強化

IMFは過去4年間、ASEAN+3プロセスに参加しており、玉木財務官はサーベイランス・プロセスに対するIMFの貢献を歓迎した。

「アジアの展望に対する客観的な見解並びに世界のリスクを提示することで、国際的議論が充実したものとなった」と同氏は述べた。

さらに玉木財務官は、同地域における危機の防止と解決におけるIMFの一層の貢献を期待するとした。その貢献のひとつの形として、まもなくシンガポールに設立されるASEAN+3マクロ経済リサーチ・オフィス(AMRO)を通じた支援が挙げられる。AMROは、東アジア初の経済並びに金融の監視事務所であり、チェンマイ・イニシアティブと呼ばれる1,200億ドル規模の多国間通貨スワップ制度の発動を支えることになる。

玉木財務官は、AMROはチェンマイ・イニシアティブの「リスクの早期発見、是正措置の実施、効果的な意思決定に貢献する」との見解を示した。

また、リップスキー筆頭副専務理事は演説の中で、チェンマイ・イニシアティブをはじめとする地域レベルでの外貨準備のプールとの協力の可能性を提起した。「我々はこのような基金を『競合者』とは見なしていない。実際、こういった基金は国際金融においてプラスかつ安定化に寄与する力となりえる」と同氏は述べた。

IMF とアジア

リップスキー筆頭副専務理事は、IMF がアジアにおいて実効的な役割を果たすためには、IMF 加盟国の信認と信頼が必要だと述べた。同氏は、その方法の一つとして IMF が ASEAN などの地域的組織と協力することだと述べた。

またこの他に非常に重要な優先事項として、IMF のガバナンスに対する懸念への取り組みを挙げた。同氏は、アジアの過小評価されている国々のクォータのシェアを約 3%ポイント引き上げ、同地域のクォータのシェアを約 19%にまで引き上げるとした、2008 年に合意されたクォータ改革をはじめ、IMF はすでに数多くの重要な措置を講じていると述べた。

「今後は、昨年 9 月の G20 ピッツバーグサミットで合意された、2011 年前半までに過大評価されている国から過小評価されている国に、クォータを少なくとも 5%移行するという取極のもと、アジアは一段とクォータを得ることができる」とリップスキー筆頭副専務理事は語った。

本稿に対するコメントは imfsurvey@imf.org までお寄せください。

本稿は www.imf.org/imfsurvey で入手できる *IMF Survey* 誌の記事を翻訳したものです。